

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠  
(平成27年度の適用料金)

## 1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00063041
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00020913

## 2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
①平成26年度の各機能に係る電気通信番号数 (平成26年度末×12ヶ月) (台)	858,996	495,012
②合算番号単価 (平成26年度末時点適用分) (円)	2	2
③各機能における事業法110条に規定する 負担金の額 (①×②) (円)	1,717,992	990,024
④平成26年度の算定対象需要実績 (千時間)	757	1,315
⑤1秒当り料金額 (③/④) (円/秒)	0.00063041	0.00020913

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値